

あなたに届ける議会のホットニュース

議会だより

URESHINO

うれしの

No.45

平成29年4月27日発行

3月議会の
ニュースのとびら



▲支給品の説明を受ける新一年生

予算の修正案を 否決

当初予算の一部修正
案に賛否両論で討論

P10

平成29年度当初 予算を審議

大規模な予算となっ
た当初予算を慎重審
議

P6
~7

平成28年度補正 予算を審議

平成28年度予算の補
正案第8号を審議

P8
~9

私たちのお願い どうなった

議員とかたろう会で
出た市民の声に対す
る執行部の回答

P12

活発な一般質問

15名の議員がそれぞ
れの問題で執行部と
議論

P13
~23

委員会報告

常任委員会による先
進地視察研修レポー
ト

P24
~25

中学生の声

市内中学生の「思い」
を掲載

P26

発行 = 嬉野市議会 編集 = 議会広報編集特別委員会

〒849-1492 佐賀県嬉野市塩田町大字馬場下甲1769 TEL.0954(66)9127 FAX.0954(66)2887

過去最大の大型予算



当初予算の概況

借金や地方交付税頼み

自主財源は36・7%

本年度当初予算総額は156億200万円の前年同期比10・9%、15億3000万円増と過去最大の予算が計上された。

歳入予算では、自主財源の柱である市税収入は前年度比0・3%増の25億1000万円を計上。

また、引き続き好調なふるさと応援寄附金は前年度比42・9%増の10億円が見込まれている。

繰入金については、前年度比5・7%増の12億9100万円が基金から繰り入れられて、自主財源比率は、前年度比3億9400万円増で36・7%となった。

地方交付税は前年比6000万円減の43億5000万円。

市債は184・1%増の18億9800万円が計上され、依存財源比率は

63・3%で前年比13%増の98億7200万円となった。

歳出予算については、家族介護支援対策事業や小学生、中学生、高校生等の医療費助成事業など民生費の支出が33・5%を占めている。

災害廃棄物の1次仮置き場などとして使う大草野防災広場整備事業などの総務費が14・6%。

まちかど安全対策事業や市道調査、改良などの土木費が7・1%。

うれしの茶海外販路開拓戦略事業、また、うれしの産うまかもん給食支援事業などの農林水産業費が5・6%。

合併以前から懸案で

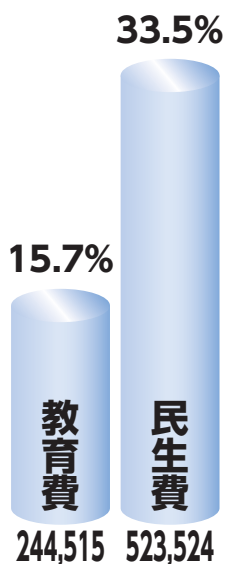
あった源泉集中管理事業やまちなか広場整備などの商工費は2・8%。

市総合体育館（仮称）とうれしの市民センター（仮称）を集約して一カ所に整備する事業、伝統的建造物群保存地区区保存修理事業、大学生等海外留学助成金事業などの教育費は15・7%。

この他に、市債などの返済財源としての公債費8・7%などである。

今年度当初予算は、箱物（ハコモノ）建設で市債が大幅に増加しており、今後の市政の推移を議会として厳しくチェックしていかなければいけない。

▲当初予算を審議中の市議会



大丈夫か

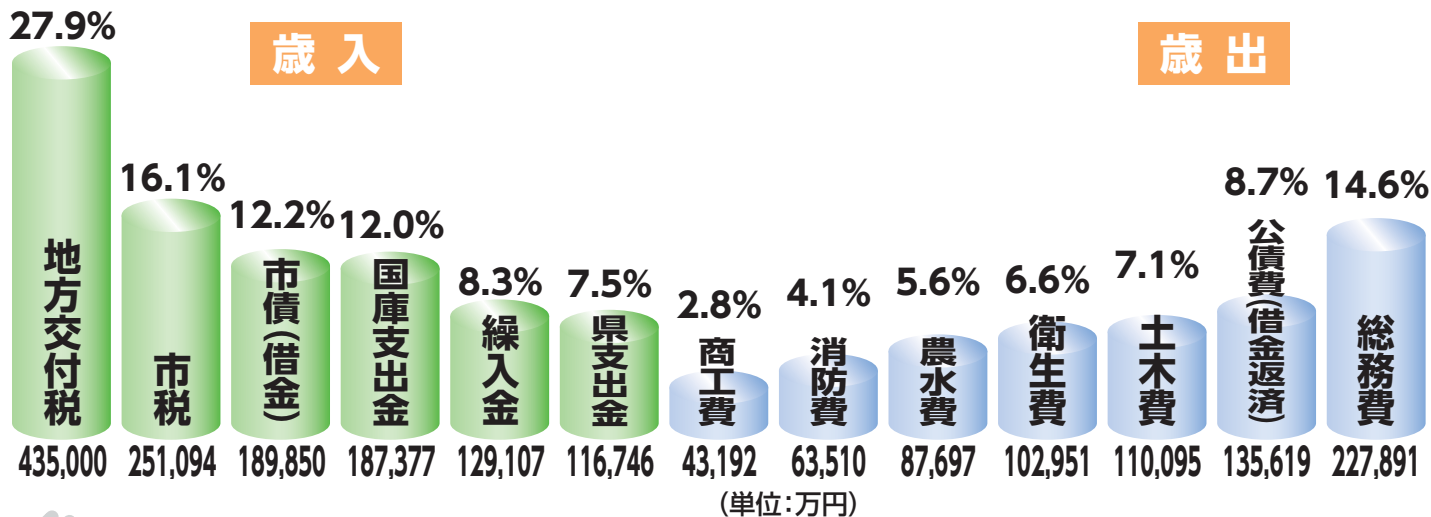
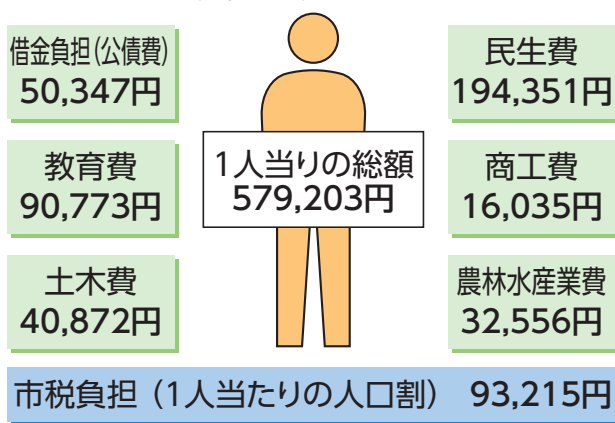
平成29年度
一般会計

156億の

会計名	予算額	前年度比
一般会計	156億200万円	10.9%増
特別会計	国民健康保険	44億7258万円 2.7%減
	後期高齢者医療	3億3364万円 3.8%減
	農業集落排水	3億6142万円 3.7%増
	公共下水道事業費	3億9972万円 14.9%増
	浄化槽事業費	1億3705万円 51.1%増
	第7土地区画整理事業	9842万円 12.9%減
	第8土地区画整理事業	7867万円 26.9%減
	嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費	2億3186万円 65.3%減
水道事業	収益的収入	6億5168万円 0.8%増
	収益的支出	6億3753万円 0.7%減
	資本的収入	1億8639万円 30.8%減
	資本的支出	4億809万円 25.6%減

平成29年第1回定例会は、2月27日に招集され、3月21日まで23日間の日程で開催した。
今議会では平成28年度補正予算、平成29年度一般会計予算、特別会計予算、条例の制定および条例の一部改正など29の議案が上程された。
また、3月6日に一般会計補正予算、嬉野市教育委員の任命についての2件が追加提案された。
3月21日には、議員発議第1号が提出されたが賛成少数で否決し、31の議案を慎重審議の結果、賛成多数を含め、全ての議案を可決した。（賛否表はP11）
一般質問は議長を除く17名の議員中、15名が3日間にわたり登壇し、市長はじめ執行部に対し、政策提案や鋭い指摘を活発におこなった。（一般質問はP13）

市民（26,937人）の一般会計状況



第2次総合計画が本格化

平成30年6月に策定完了



市政運営の根本である嬉野市総合計画後期基本計画の最終年度に入り、計画の総仕上げとなる。

第2次総合計画の策定にあたっては、市民の意見を反映するため、嬉野市総合計画審議会を開催



公共施設等適正管理推進事業債を利用し、老朽化した嬉野市体育館及び嬉野公民館を一カ所に整備統合する。新しい嬉野市総合体育館(仮称)の建設事業費に13億6737万円。うれしの市民セン



「うれしの産うまかもん給食支援事業」は、こ

大草野地区に防災広場を整備

して、調査及び審議が実施される。策定予算には286万円を計上。

昨年熊本大地震を教訓として、災害時に発生する廃棄物の仮置き場を大草野地区に備える防災広場整備事業費に1249万円が計上された。今回、公用車にドライ

ブレコーターを搭載し、市内のいたるところを走行することにより、犯罪抑止力の強化と安全運転の推進を目的とする予算に149万円を計上。子どもたちの使える遊具が不足している中央公園に遊具の追加費用で100万円が計上された。

総合体育館を建設

ター(仮称)の建設費に2億1053万円計上。

今後、東京オリンピック・パラリンピックや佐賀国体関連の事業にも積極的に推進される予定。少子高齢化や人口減少等により継承が難しくなった伝統芸能を、当該小学校及びコミュニティ

と共同して継承者の育成を目的として、20万円が予算計上された。保育所や認定こども園における防犯対策を強化するため、非常通報装置や防犯カメラの設置、外灯等の設置修繕の安全対策に要する補助として、予算675万円を計上。

学校給食に米代を補助

これまで地元農産物の補助を行っていたが、主食となる米代に対しても補助を行い、地産地消の拡大

を図る。事業費に1528万円が計上された。「さが園芸農業者育成対策事業」は、農業者が組



▲大草野の防災広場予定地

織する団体や農業協同組合等に対して県単事業の制度で補助が行われる。事業費は2737万円を計上。

「農村地域防災減災事業」として、総合的な防災・減災対策を実施することにより、耐震調査や実施計画書作成が行われる。事業費は2030万円。

「林地台帳整備事業」は、森林法の改正により林地台帳及び地図を市町村において整備することを義務付け、事業費に340万円が計上された。



▲賑わった宵の美術館「なまずの寝床」

外国人来訪者をはじめとする観光客等への観光関連施設でのおもてなしの向上を図り、観光客の支払いの利便性のため、クレジット決済システムの導入への機器整備等費用の補助が行われる。事業費として10万円を計上。

源泉集中管理で情報の一元化

温泉資源の保全を目的とした、「源泉集中管理モニターリングシステム」の実施設計を行い、源泉情報の一元化で、各源泉状況をリアルタイムに把握し温泉資源の保全対策が行われる。事業費に1350万円を計上。

今回、寄付物件として土地の提供があった物件について緑地等景観整備事業の中で、観光地でのまち歩きや憩いの場創出として整備する事業費に1000万円計上された。



新規事業としての「まちかど安全対策事業」は事故の危険性がある市道について、応急的・簡易的な安全対策工事をを行い交通事故防止を図る。事業費は400万円を計上。

社会資本整備総合事業（都市再生整備）で、市道本通り線における歩行者の安全確保や快適で魅力的な道路空間の創出を目的として社会実験調査が行われる。事業費に600万円が計上された。



子どもの貧困問題が取り上げられている中、平成28年度から実践された「ひとり親子育て世帯応援給付金事業」で、母子・父子家庭で就学前の子どもがいる世帯に対して、新年度も給付金に420

子どもの貧困対策で給付金

万円が計上された。日常生活上の支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持つて在宅生活を過ごされるよう「生活支援体制整備事業」として1910万円が計上。

国民医療費が増大する中、各種検診の受診の機会をもうけるとともに、その費用の助成が行われる。

今回から、ピロリ菌感染検査がABC検査へと変わり、早期発見・早期治療を促し健康長寿のまちづくりを目指す。事業費は472万円が計上された。

市道の安全対策工事を実施

橋りよう長寿命化計画に基づき予防保全的な補修や計画的な架け替えを行うことを目的として今回も継続事業で7060万円予算計上。

水道水源保護事業として水源地の上流に水質汚濁のある施設の建設に規制をかける区域を定める事業費として80万円が計上された。



▲道路整備が望まれる嬉野温泉商店街

嬉野市総合体育館を建設

うれしの市民センターも併設



▲総合体育館・市民センター（仮称）完成予想図

**嬉野市総合体育館及
うれしの市民センター
（仮称）建設事業に**

15億7790万円

問 今回どうして建て替えるのか。

答 公共施設等適正管理推進事業費（公共施設の集約化を目的とした今年度限りの有利な借入）を利用して、老朽化した社会体育館と嬉野市体育館の集約と老朽化した嬉野公民館及び勤労者福祉研修所を統合し、同時に建て替えるものである。

問 場所はどこか。

答 旧嬉野小学校跡地に建てる予定だ。

**大草野防災広場
整備事業として**

1249万円

問 この事業の目的は。

答 災害発生時の災害廃棄物（がれき）第一次仮置き場として、平時は災害訓練用として位置付けている。

問 この事業のいきさつは。

答 防災広場整備を地元が要望していた。

問 今後の計画は。

答 小学校区程度を範囲として防災広場の整備を進めていき、災害への備えとしたい。

**嬉野医療センター跡地
活用基礎調査業務で**

4320万円

問 この業務の内容は。

答 現状把握と関連計画や市民ニーズ・参考事例等を研究し、まちづくりの方向性を含めた跡地利活用を検討するための基

伝統芸能継承事業に

20万円

問 対象となる伝統芸能は何か。

答 佐賀県重要無形文化財である吉田両岩地区の小浮立の保存継承活動である。

問 事業の委託先は。

答 個別の団体への補助金ではなく、該当地区小学校及び地域コミュニティとの共同事業に対す

るものであり、継承者の増加を目指している。

**生活支援体制
整備事業として**

1910万円

問 この事業の目的は。

答 生活支援や介護予防の体制を整えるため、生活支援コーディネーター（地域支えあい推進員）を配置して支援体制の充実・強化を図ることである。

問 具体的には。

答 市内全域を管轄するコーディネーターを1人置き、その下に中学校区単位で3人のコーディネーターを置いて、協議体を設置し、取り組む。

その他の主な予算

項目	金額
ため池等環境保全事業	300万円
路線価評価替時点修正業務	1,001万円
嬉野デザインウィーク事業	1,000万円
定住促進奨励金	3,000万円
乳幼児医療費助成事業	4,312万円
小・中・高校生等医療費助成事業	6,917万円
放課後児童健全育成事業	6,128万円
がん検診事業	2,433万円
中小企業融資資金貸付事業	2億1,000万円
街路整備	2,550万円
学校施設改修(五町田小・吉田小)	4,736万円
都市公園安全・安心対策	2,030万円

インフルーシブ教育 システム推進事業で

230万円

問 どのような事業か。

答 特別な支援が必要な子どもに早期からの就学相談や生活支援をするために、幼稚園や保育所等を訪問し、情報交換の充実を図り、教育部署との連携をとりながら支援していくものである。

問 以前、教育部局にあった早期支援コーディネーターと同じ内容か。

答 そうである。子育て支援の施策でやってもらうことになった。

うれしの産うまかも ん給食支援事業に

1528万円

問 大きく増額されているが。

答 ふるさと応援寄附金から1300万円を財源として活用し、学校給食の主食である地元産の米の購入費に充てたものである。

問 保護者が食料費として負担している給食費は安くなるのか。

現在の給食費の1割位は、安くできるのではないかと考えている。

嬉野美白温泉 事業として

220万円

問 事業のいきさつは。

答 嬉野温泉の美肌(美白)効果を美容意識の高い地域(タイ国等)へ情報発信・観光PRする外国人観光誘客事業委託業務である。自治体国際化協会助成金を活用した国際観光産業戦略事業の一環として取り組む。

問 委託先はどこか。

答 チラシや映像はその専門業者に委託し、国内や外国(現地)の旅行者等複数数を考えている。

源泉集中管理事業で

1350万円

問 事業の内容は。

答 温泉資源の保全を目的とした源泉集中管理モニタリングシステムの構築に向けて、合併特例債を活用し、3年をかけて

行う予定である。

問 モニタリングシステムの仕組みは。

答 市内各源泉に水位・流量等の状況監視計器等を設置し、インターネット等を利用した源泉の一元的な集中監視システムのことである。

まちなか広場整備に

100万円

問 事業のいきさつは。

答 平成27年11月、市に寄付された80坪程の土地をまちなか広場として今年から次年度にかけて整備をする。

問 どのように活用するのか。

答 市民や観光客のためにまちなか緑化等景観整備を行い、イベントやまち歩き、憩いの場として活かしたい。

問 既存の倉庫は。そのまます活用する。

まちかど安全 対策事業として

400万円

問 事業の目的は。

答 事故の危険性がある箇所において、応急的処置、または簡易的な安全対策工事を行い、交通事故防止に役立てたい。

問 具体的にどのような工事になるのか。

答 大がかりな工事は市道改良工事で行い、ガードレールやカーブミラー設置は施設工事で行う。この事業は側溝蓋や区画線の設置、段差解消などの安全対策工事を行う。

大学生等海外留 学助成金事業で

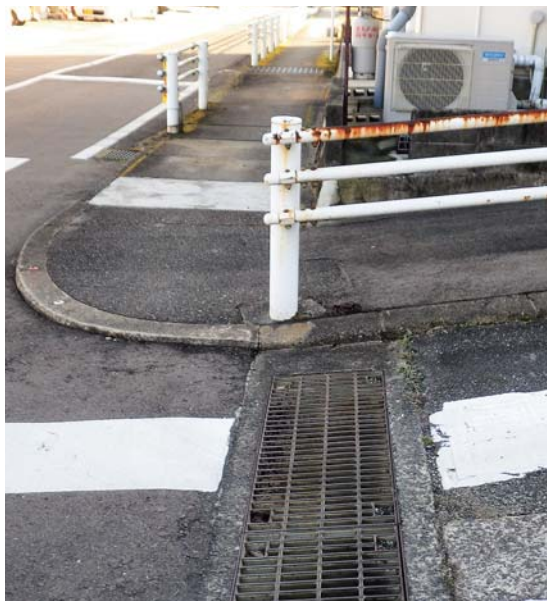
72万円

問 この事業が目指すものは。

答 市内に居住する大学生等の海外留学を促進して、国際的視野を持った人材の育成を目指す。

問 助成の要件は。

答 別に定める嬉野市大学生等留学助成金支給要綱の条件を満たす者である。
問 何人程を見込んでいるのか。
答 今年度に2名を考えている。



▲段差の解消をしたい道路

臨時福祉給付金事業を含め

3319万円を補正

一般会計総額で166億5015万円に

ふるさと応援寄附金大幅増に

総額で17億4200万円

**ふるさと応援寄附金で
8000万円**

問 今回の補正額は。
答 29年1月から3月末までの寄附の見込額である。

問 これまでの寄附金の状況は。
答 昨年の11月末で約8億円であり、12月だけでさらに約8億円の寄附金が寄せられた。今年度も多くの寄附があり、今回の補正を含めて約17億4千万円となる。

**固定資産税
が増額
4184万円**

問 固定資産税とは。
答 固定資産の課税対象は土地・家屋・有形償却資産で、このうち土地と

家屋については登記簿等で実態を把握するが、償却資産については申告により把握する。

問 増額の要因は。
答 平成28年度は、太陽光発電の申請や償却資産の申請額が、昨年度より30%増加し、約4千184万円増の11億5090万円となる。

**資金運用収入
として
4465万円**

問 事業の内容は。
答 嬉野市の資金運用状況は、約60億円の基金を政府系金融機関で運用しているが、10年国債や20年国債などを購入し運用している。

問 運用の状況は。
答 手持ちの国債3億円を売却し、4465万円の運用益を出している。

問 今後の運用は。
答 限度を10億円とし、手堅い方法で、運用益を確保していく。

**臨時福祉給付金事業に
1億210万円**

問 事業の内容は。
答 消費税引上げによる影響を緩和するため、低

所得の方に対し、臨時的な措置として福祉給付金が支給されるものである。

問 支給の時期は。
答 5月から個人に通知し、申請書受付次第、6月より順次支給する。

問 事業の目的は。
答 社会全体の所得の底上げと低所得者の安心感を確保するため。

確認じゃ! 臨時福祉給付金



平成26年4月に実施した消費税率引上げに伴う所得の少ない方への影響を緩和します。

市町村によって申請受付が始まっています。



▲臨時福祉給付金のホームページ



▲海外に販路を伸ばしたいうれしの茶の茶摘み風景

1000万円の減
**商店街空き店舗
対策事業で**

問 事業の内容は。
答 商店街の空き店舗を活用し、商店街の活性化を図るための事業を行う。嬉野市商工会の事業を支援する。
問 商工会の事業とは。
答 商店街の空き店舗を活用する事業者、改装費等を補助する。
問 減額の理由は。

95万円
**大会等誘致
対策事業に**

問 事業の目的は。
答 全国各地から市内宿泊の修学旅行誘致を目的とし、団体観光の増大を図る。
問 事業の内容は。
答 延べ30泊以上の市内宿泊施設を利用する修学旅行を誘致した旅行者へ宿泊数区分に応じ補助金を交付する。
問 補助金の詳細は。
答 30泊以上1万円で宿泊数を区分し、400泊以上は5万円としている。

182万円
**子ども医療費
助成として**

問 事業の内容は。
答 0歳から就学前の子どものに要する医療費を助成し、病気の早期発見と早期治療を促進し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。
問 助成費は。
答 全医療費が助成対象となる。
問 窓口で定額一部払方式
答 通院 上限500円
(2回目の受診まで)
入院 上限1000円
(各一人あたり)

134万円の減
**うれしの茶海外
販路開拓に**

問 減額補正の要因は。
答 ジェトロの支援を受けて海外出品に向けた研究会や展示会などに取り組んだが、商談会開催には至らなかった。
問 今後の展開は。
答 嬉野市の地方創生による、うれしの茶の輸出実現に向けて、市内の生産者や流通業者の組合や企業など関係者とともに国内外の調査を行い、うれしの茶の海外販路開拓に取り組む。

3月補正予算後の状況

会計名	補正額	総額	
一般会計	3319万円増	166億5015万円	
特別会計	国民健康保険	744万円増	49億1644万円
	後期高齢者医療	1513万円減	3億3286万円
	農業集落排水	354万円減	3億4485万円
	公共下水道事業	1015万円減	3億3860万円
	浄化槽事業	569万円減	8501万円
	嬉野温泉駅周辺整理事業	1100万円減	5億8672万円
水道事業	収益的収入	715万円減	6億4147万円
	収益的支出	18万円増	6億4849万円
	資本的収入	357万円減	2億5810万円
	資本的支出	2679万円減	4億2434万円

その他の主な補正予算

項目	金額
耐震対策緊急促進事業	△1386万円
子育て支援（施設型給付費）	685万円
障がい児保育	490万円
妊婦健康診査	140万円
有害鳥獣被害防除対策	168万円
農地農業用施設災害復旧	1440万円

討論がヒートアップ

大草野地区防災用地購入費で

予算修正動議は否決

今回、災害発生時の災害廃棄物第一次仮置き場として、また、平時の災害各種訓練用として位置づけ、災害時の復旧の迅速化を図るとともに災害に備える意識の醸成を目的とする「大



反対
辻 浩一
議員



賛成
増田朝子
議員



反対
森田明彦
議員



賛成
山下芳郎
議員



反対
芦塚典子
議員

草野防災広場整備事業」が提案された。それに対して山口政人議員より、その事業には納得できないので、当初予算を減額して予備費に計上すべきとの修正動議が提出された。採決の結果、反対多数で否決となった。

動議の要旨

防災事業で災害時の廃材の仮置き場を小学校区単位で用地買収し、整備するというが、まずは、市内の区長会で説明すべきである。いつ、事業の説明があったのか。しかも、地元要望であるという。維持管理は、市が行うべきである。この事業は地区の運動広場整備としか受け取れない。旧塩田町では土地を無償提供し、整備と維持管理は行政が行ってきたが、整合性はどうか。きちんと整理したうえで予算計上すべきである。

自然災害を未然に防ぐことはできない。そのため、重要になってくるのが早期の復旧復興であり、仮設住宅用地や防災広場の準備がその第一歩である。今回の防災用地は専門家のお墨付きを得ており、整備後の管理を考慮した場合、地元が活用し地元が管理とすれば、市の財政負担軽減につながる。私は防災用地の早期整備を提言してきた。なぜならば災害は、今、発生するかもしれない。市民の安心安全、復旧復興の礎になるよう早期整備を望み修正案に反対する。

①災害廃棄物の第一次仮置き場の確保は理解するものの、小学校ごとに確保するのであれば、事前に市民に対しての計画の説明が必要。場所の確保については、災害時のために民間と提携を結ぶ方法も考えられる。
②仮置き場の前に対策本部や避難所の安全の確保、道路や橋りょうのインフラ整備が重要。
③今回の災害廃棄物仮置き場と大草野地区コミュニティの運動広場は別のものであり、目的が曖昧になっている。以上の理由で修正案に賛成する。

東北大震災、熊本大地震等で発生した大量の災害廃棄物の仮置き場・処分場不足が復旧・復興の妨げになった現実から何を学んだか。嬉野市においては地域防災計画（3・4編第2章2節第12項）に、大量の災害廃棄物の発生に備え、関係団体と連携して、十分な大きさの仮置き場・処分場の確保に努める旨をはっきりと明記してある。災害は必ずやって来る、との認識が必要であり、この整備事業は災害に備える大事な事業と考えるので修正動議に反対する。

①緊急時の防災整備には賛成であるが、洪水時には通行できない状況になることもある場所の荒廃農地を高価な価格での購入である。市所有地を含め有効活用すべきで市全体で協議すべき。
②事業目的は防災の緊急時仮置き場であり、運動広場で使うなら目的外の利用となる。ここはインシシが頻繁に出没する山沿いで大草野地区の末端部であり、安心して楽しめる場所とは言えない。
③地域の声をしっかり受け止め、親しく安全・安心に使用している場所を検討すべきである。

今年度予算に災害対策費として計上された大草野防災広場整備事業については、大草野地区からのかねてより運動広場の要望があり、また今後の災害対策事業として不可欠のものとして認識する。
場所選定は、災害時車両等の通行に適さないが塩田地区は歴史的に未曾有の災害を経験した経緯がある。災害時には人命救助はもちろん、後の塵芥処理や災害復旧工事等が可能となる災害活動拠点広場が必要である。
大草野防災広場整備事業には必要であり、修正案には反対する。

3月定例議会に条例制定6件、条例改正6件が提出され、本会議において慎重な審議を行い可決した。

定住促進条例の一部を改正する条例

改正の目的は。

問 転入奨励金と持ち家奨励金の補助で、今回、婚姻3年以内加算金として30万円の補助を行い、区画地内の保留地購入時の補助を50万円から20万円に減額とする。

問 これまでの補助金はもらえないのか。

答 奨励金未申請者は来年度末まで受け付ける。

子どもセンター整備検討委員会条例

この条例は。

問 こどもセンターを設置するための委員会を設置する。

問 委員会の構成は。10人以内で保護者や子育てに係わる方で組織し、こどもセンターの整備に必要な調査及び運営に関する事項を検討する。

答 制定された条例及び一部改正された条例

制定
 ○嬉野市職員の配偶者同行休業に関する条例
 ○嬉野市こどもセンター整備検討委員会条例

一部改正
 ○嬉野市立地適正化計画策定委員会条例
 ○嬉野市部設置条例
 ○嬉野市定住促進条例
 ○嬉野市個人番号及び特定個人情報提供条例
 ○嬉野市税条例
 ○その他改正4件



▲区画整理内で建設中の新築住宅

臨時議会を開催

1月19日臨時議会が開催され、ふるさと応援寄附金として16億6200万円を、全国よりまちづくりへの寄附の形で応援していただき、ふるさと

応援寄附金条例に基づき基金として積み立てた。嬉野市民センター(仮称)に実施設計業務として953万円が計上された。嬉野市総合体育館(仮

称)の実施設計業務に2337万円及び敷地造成設計業務に424万円が計上され全会一致で議決した。

賛否表

○は賛成 ●は反対

議案番号	議案名	結果	表決数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
				生田健児	宮崎良平	川内聖二	増田朝子	森田明彦	辻浩一	山口忠孝	田中平一郎	山下芳郎	山口政人	芦塚典子	大島恒典	梶原陸也	田中政司	織田菊男	西村信夫	山口要
議案第3号	嬉野市子どもセンター整備検討委員会条例について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	嬉野市定住促進条例一部を改正する条例について	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	平成28年度嬉野市一般会計補正予算(第8号)	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第1号	平成29年度嬉野市一般会計予算に対する修正案について	否決	6:11	●	●	●	○	●	●	○	●	○	○	●	●	●	○	○	○	●
議案第21号	平成29年度嬉野市一般会計予算	可決	12:5	○	○	○	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成29年度嬉野市国民健康保険特別会計予算	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成29年度嬉野市浄化槽特別会計予算	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計予算	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	平成29年度嬉野市水道事業会計予算	可決	17:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

聞きます 伝えます

私たちの願いどうなった

議員とかたろう会の要望にお伝えします。

今回で、15回目となる「議員とかたろう会」を平成28年11月21日から24日までの4日間開催しました。

「議員とかたろう会」において市民の皆様より要望があった意見を議員間で集約し、執行部に対し申し入れを行いました。その回答の一部を紹介します。

高齢者免許返納者に対する対応の充実を

答 今後は乗り合いタクシー、コミュニティバス及びバス・タクシーなどの公共交通体系の検討も必要ではないかと考える。高齢者のみに補助を増やすことは、他の交通弱者とのバランスを考えると困難と思われる。

小学校の統廃合は

答 現在、小学校の統廃合の計画等はない。小学校区ごとに地域コミュニティも設置されていて、学校と地域が連携し児童生徒の教育活動にあたっ

ているところである。

行政嘱託員報酬について戸数割りの比重重視を

答 行政嘱託員の在り方については、何度か行政嘱託員と協議し現在の制度になっている。行政嘱託員の方から制度や報酬について変更するような声が上がってくれば、協議の場を設けることは可能である。

湯けむり広場の足湯設置を含めた見直しを

答 湯けむり広場については観光協会や隣接する関係者との協議を行い、嬉野温泉観光客へ温泉情緒ゆたかな施設として運営している。今後、各方面の意見を聞き、利活用等について検討していきたい。

雇用の場の確保は

答 嬉野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込んでいくように、人口減少を食い止めるため

には、雇用の場の確保が重要である。これまで以上に企業誘致を推進していくとともに、企業支援にも力を入れていきたい。

金松にコミュニティバス運行を望む

答 以前から金松地区が要望されていたが、安全確保の面で困難であった。コミュニティバス運行に向けては、嬉野市全体の地域公共交通の在り方を考えていく中で、検討していきたい。

農業後継者育成対策は

答 国の青年就農給付金制度を活用し、推進していく。本市や隣接市町及び関係する農業団体と共同設置した就農訓練施設を就農機会及び農業所得確保の契機としていく。営農組合、農業組合法人による農地の維持・管理・活用を推進し活動を支援していく。

防災士の講習会開催を

答 50名以上の参加があれば、本市での講習会を開催することができるとも、防炎関係団体に対して防災士の資格所得についてお知らせし、参加費がネックとなり参加者が集まらなかった。現状では、本市での講習会開催が難しい状況である。

LED防犯灯のランニングコストの試算はしているのか

答 LEDは蛍光灯などと比較し、明るさが増し10年間は持続できる。電気料は1500円〜1600円安くなるとメーカーや施工業者から説明を受けている。嬉野市LED防犯灯整備事業実施要項では、不具合などの維持管理に要する費用は貸与を受けた団体で負担することになる。



▲議員とかたろう会の会場風景

15議員が質問

山口 政人 議員 (P14)

森田 明彦 議員 (P14)

芦塚 典子 議員 (P15)

山下 芳郎 議員 (P16)

山口 忠孝 議員 (P16)

川内 聖二 議員 (P17)

辻 浩一 議員 (P18)

田中平一郎 議員 (P18)

大島 恒典 議員 (P19)

西村 信夫 議員 (P20)

田中 政司 議員 (P20)

増田 朝子 議員 (P21)

梶原 睦也 議員 (P22)

生田 健児 議員 (P22)

山口 要 議員 (P23)

お茶の間に議会を



- ・インターネット中継・録画放送
- ・有線テレビ放送

← 次ページは一般質問

市政問うを

3月議会

教育委員として 永田氏を同意

嬉野市教育委員会委員として永田由美氏（塩田町大字馬場下）を市長が推薦するため議会に提案された。これに議会とし

て、全会一致で適任と認められた。
任期は平成29年4月1日より平成33年3月31日まで。



永田 由美 教育委員

役職歴
平成28年4月～平成29年3月まで
嬉野市立塩田中学校校長
佐賀県公立小中学校女性管理職協議会会長
嬉野市内校長会会長

表彰歴
平成05年 佐賀県教育委員会教育長表彰
平成28年 佐賀県教育委員会表彰

Q 教育委員とは

A 嬉野市教育委員会は、5名の委員で構成されている。委員は、人格が高潔で、教育・学術及び文化に関し識見を有する者のうちから、市長が市議会の同意を得て任命する。任期は4年である。

教育委員会には教育長が置かれ、教育委員会の指揮監督のもとに委員会の権限に属するすべての事務をつかさどる。また、これらの事務を処理するために教育委員会に事務局が置かれ、教育長は事務を統括し、所属の職員を指揮監督する。

橋等に街路灯の設置を

山口政人 議員

袋

答 検討したい



山口 塩田川の袋橋・橋山橋・式南橋に防災や安全面から街路灯の設置はできないか。

市長 安全面を考慮して設置することが望ましいと思うので、補助事業等を活用できないか検討したい。

山口 補助事業等がない場合も、早い時期に設置をしていくべきではないか。

市長 費用がかかるので負担が出ないよう勉強したい。

河川管理について

山口 市内に普通河川はないのか。

建設・新幹線課長 普通河川というのは条例上もない。

山口 河川法には、法の適用外の川は普通河川として明記してあるが。

建設・新幹線課長 普通河川は条例制定が必要と認識している。

山口 法定外公共物（1・2級・準用河川以外の河川・水路）の管理はどうしているか。

市長 地元で管理をお願いしている。

山口 今までは、国有財産として県が財産管理を、また、市町村が機能管理をし、その管理は地域で行われていた。本市では平成13年から15年にかけて国から移譲を受



▲家庭に引き込まれた浄化槽設備

公

答

共下水道全体計画の進捗状況は

平成29年度末には目標値を達成する

森田明彦 議員



森田 総合計画後期基本計画にある公共下水道の布設目標値の進捗状況はどうなっているか。

市長 平成29年度までに277ヘクタールを供用開始するという目標を

掲げており、達成できるよう整備を進めている。

森田 計画区域の見直しについてはどうか。

市長 区域の見直しについては、計画区域494ヘクタールから100ヘクタール程度のエリア縮小に業務を進めている。

森田 下水道の接続率が停滞していないか。

環境水道課長 接続率の向上には市報等を通じて行っているが、今後、啓発方法についても検討していく。

森田 計画区域内で、布設が長期にわたり、先になる地区への対応策は。

環境水道課長 認可区域外については、合併浄化槽の設置補助金利用を説明していきたい。

バリアフリー観光の推進計画は

森田 バリアフリーツアーセンターの平成27年と28年の活用および利用状況はどうか。

市長 関係者の努力により、27年度180件、

28年度は2月現在265件と増加している。

森田 バリアフリーツーリズムが全国的に広がって、受け入れ態勢を整備する地域も増えてきた。市場が縮小する中、バリアフリー観光の今後の拡大計画はあるか。

市長 嬉野は先駆的に取り組んできた。現在も引き続きUD・おもてなし体制整備事業で、満足度の向上に向けて取り組んでいる。

地域防災計画は万全か

森田 自主防災組織の育成状況、およびハザードマップの活用状況は。

市長 自分たちの地域は自分たちで守る共助の意識が浸透してきたと感じている。ハザードマップについては各地区の防災訓練の現場で活用されている。

森田 計画に福祉避難所設置の記述がないが、必要ではないか。

市長 市内の福祉施設や県立学校等と締結済みで、協力してもらおう。



▲街路灯が欲しい袋大橋

け、市所有となったので、管理は市がやるべきではないか。

建設・新幹線課長 管理は、最も密着している地元にお願している。

山口 法律によって自治事務となっているので市が管理するのが当然ではないか。

市長 以前から地域で管理をしていただいているので、現在もお願している。

山口 今後、高齢化が進んでいく。地元がどこまで負担して管理ができるのか、いろいろな問題が出てくる。管理の範囲を法的に整備して、地域に経済的負担をかけるべきでない。

建設・新幹線課長 県・近隣市町含めて勉強していきたい。

芦塚 子どもたちのバトントワーリングが全国選手権大会に出場して良い成績を上げているが、当市でコンテストを開催できないか。

市長 施設の確保等の支援については、協力は可能である。



子ども囲碁クラブの全国大会を

芦塚典子 議員

答 できるだけ支援していきたい

芦塚 子どもの貧困について市での対策は、

市長 子どもの貧困に

芦塚 子どもの囲碁クラブ等の文化・スポーツ団体の大会開催にも補助ができないか。

市長 大会開催支援については検討していく。宿泊費では市の補助があるので利用してほしい。

芦塚 子どもの囲碁クラブが盛んであるが、全国子ども囲碁大会や女流囲碁大会を開催できるような支援できないか。

市長 碁聖寛蓮の生誕地鹿島市と連携し、できるだけ支援していきたい。

芦塚 市内の空き店舗の前に碁盤を並べ、市民囲碁大会や子ども囲碁大会など開催して囲碁のまちづくりができないか。

市長 観光協会等で検討できれば支援はできる。

芦塚 保護者の一番の不安材料は子どもの学力とあるが、市の対策は。

教育長 子どもたちが自由に参加できる小学校の学校塾や中学校の放課後等補充学習指導教室が、学力向上につながっている。

芦塚 保護者の一番の不安材料は子どもの学力とあるが、市の対策は。

教育長 子どもたちが自由に参加できる小学校の学校塾や中学校の放課後等補充学習指導教室が、学力向上につながっている。



▲真剣に打ち合う塩田 GO！碁教室のこどもたち

芦塚 行政区からの陳情や要望が多数あるが、どのように対処されているか。

市長 現状を把握し、課内で検討し、補助事業等があれば県と協議し、または、市の単独事業として手続きを進めている。

芦塚 検討結果はどのように伝えていくか。

建設・新幹線課長 要望カ所には現地で立ち合い回答し、できる限り文書で回答している。

農林課長 基本的に文書回答し、事案により口頭での電話回答もある。

芦塚 保護者の一番の不安材料は子どもの学力とあるが、市の対策は。

教育長 子どもたちが自由に参加できる小学校の学校塾や中学校の放課後等補充学習指導教室が、学力向上につながっている。

芦塚 保護者の一番の不安材料は子どもの学力とあるが、市の対策は。

教育長 子どもたちが自由に参加できる小学校の学校塾や中学校の放課後等補充学習指導教室が、学力向上につながっている。

市長 現状を把握し、課内で検討し、補助事業等があれば県と協議し、または、市の単独事業として手続きを進めている。

芦塚 検討結果はどのように伝えていくか。

建設・新幹線課長 要望カ所には現地で立ち合い回答し、できる限り文書で回答している。

農林課長 基本的に文書回答し、事案により口頭での電話回答もある。



▲第一次総合計画の冊子

総

総合計画・財政計画の 達成度は

答

計画に沿って進んでいる

山下芳郎議員



山下 総合計画後期基本計画は次年度で終了す

市長 「をめぐす」とあるが、学力日本一の達成度と内容は。」

市長 「すでに、全国トップクラスまでの実績に近づいている。」

山下 「医療センター跡地の計画は、国際的な福祉医療の教育機関の誘致とあるが。」

市長 「そのような展望で動いている。」

山下 「人口が毎年400人減っている中において、企業誘致はどう捉えているか。」

市長 「一社誘致ができ雇用募集を始められた。今後も目標達成に向け努力する。」

山下 「中期財政計画が公表されている自治体もあるが、当市も開示できないか。」

市長 「事業の内容が一人歩きする可能性があるのですが、公表はしていません。」

あつたかまつりの
今後については

山下 「あつたかまつりの感想はどうか。」

市長 「デザインウィークとの連携と新たなアイトの展示によって多くのお客様があった。多数のボランティアのご協力もあり、盛況であった。」

山下 「広報・集客についての手段と効果は。」

うれしの温泉観光課長 「ホームページや新聞、SNSなど利用して多くの情報発信ができた。」

山下 「なまずの寝床の開催時間で昼からの要望があつているが、次年度はどうするか。」

うれしの温泉観光課長 「各種の意見を次回に生かせるよう今後検討していく。」

ドリムハンズ事業
への支援を

山下 「商工会青年部主催である青少年育成のドリムハンズ事業の制度が変わり、運営に困窮している。行政支援ができないか。」

市長 「小学生にとって良い事業であるので、勉強して商工会と協議していきたい。」

湯 宿広場近くにトイレ 設置を

山口忠孝 議員

答 地域の声聞きながら
研究したい



山口 嬉野地区商店街の空き店舗活用は、どのような状況か。

うれしの温泉観光課長 「空き店舗の数は、平成27年10月現在で28件あり、これまで4件が新しくオープンしている。」

山口 「空き家の店舗活

用だけでなく、湯宿広場近くのトイレ施設として活用ができないか。

うれしの温泉観光課長 「所有者の方や周辺の方々の了解が必要であり、地域の声聞きながら研究してみたい。」

山口 「これからの観光地は感心地。地元の人々が幸せを感じる地であれば発展しないと言われているが、どう思うか。」

市長 「お客様に喜んで頂くことが、地域の方々の誇りや喜びにつながると思う。ユニバーサルデザインの取り組みもその一つであり、これからも様々な課題に取り組んでいきたい。」

山口 「地域全体が豊かにならないと観光地として長続きしないとも言われているがどうか。」

産業建設部長 「まず、DMOをしっかり立ち上げ、地域を巻き込んで取り組んでいきたい。」

授業時間の確保は

山口 「次期学習指導要領では小学校4年・5

有害鳥獣イノシシの最終処分の対策を

川内聖二 議員

答 研究し、勉強したい



導入実験を行った。今年度実施され、結果はこれからである。

有害鳥獣の最終処分の対応は

川内 イノシシの最終処分は、狩猟者が処分を行っているが、市として対応ができないのか。

農林課長 現状では、埋設処分が一般的で、焼却処分や業者への委託などは、処分負担の問題が発生する。

川内 イノシシの埋設処分は、地中深く掘らないといけないので高齢者には辛い。また、埋設する場所がないと聞く。新設された佐賀西部クリーンセンターでの処分はできないのか。

環境水道課長 佐賀西部クリーンセンターでの処分は、地域の了解がもたえず処分はできない。

川内 徳島県の佐那河内村では、微生物でイノシシ等を処分されている。

市長 鹿島藤津地域駆除対策協議会で、ICT技術を活用した箱わな、「アニマルセンサー」の



▲微生物を使った有害鳥獣処理器

農林課長 コスト的なものも含め研究したい。

川内 微生物で、一日に4〜6頭処分をされ、環境にも優れているが、**産業建設部長** 提案等を研究し、勉強したい。

市道外の住宅地道路にも対応を

川内 生活道路は市道ではないということで、困っておられるが。

市長 都市計画法に準じた開発道路は全て市道で、ミニ開発地は認定基

準に基づいて判断する。

川内 住宅地で市道外の道路に、どこまで対応できるか。

建設・新幹線課長 私道には、手当ては難しい。

川内 地域の方々になるべく経済負担をかけないように見直しをしてもいい。

市長 安全・安心という立場のほうで努力ができる分については、できるだけ協力をしたい。

その他の質問
※納税通知書について

年・6年生に英語の授業が数時間増えるが、授業時間数は足りるのか。

教育長 これ以上授業時間数を増やすのは困難である。現在、嬉野市では2学期制や夏休みを1週間短くして対応しているが、これから考えていきたい。

山口 現場の先生方や子どもたちにし寄せがくるのではないかと。**教育長** 必ず導入しなければいけないので真剣に取り組んでいく。

山口 学校教育課長は

どう考えているのか。**学校教育課長** 学習指導要領は、日本の教育界に求められた姿であり、また、法律であると捉えている。先生や子どもたちにとって有効な方法を今後研究していきたい。

山口 教育部長の考えはどうか。**教育部長** 子どもたちや中学生の挨拶の良さを観光客や大学の先生方から褒められている。いい子どもたちに育っていると感じる。

と



▲トイレが欲しい湯宿広場周辺

吉田公民館のUD化は

辻 浩一 議員

答 地域の意見も聞いてみたい



辻 エレベーターの設置は構造的に無理なので、階の配置を考えるとのことであったが。

市長 事務所や図書館が二階になると不便になり、現状で良いとのことだったが、再度意見を聞いてみたい。

辻 小会議室と図書館を合わせれば大きなスペースができるのではな



▲何とかならないか、吉田公民館の階段

いか。

市長 以前も同じ考え方で検討を依頼した。

辻 再度検討をお願いしては。

市長 地元と協議をしたい。

環境水道課長 有害鳥獣の埋設は法的には問題ない。

他人の土地に埋設するのも、了解を得れば鳥獣管理法では問題ない。

辻 捕獲者の高齢化によって掘削作業が困難になってきている。駆除期間においては行政が依頼しているの、最終処分まで責任を持つべきではないか。

農林課長 捕獲報奨金の中に最終処分の経費を含んでいる。高齢化を考慮し他の方法も考えたい。

農林課長 猟友会から意見等聞いている。

辻 埋設するのに問題はないか。

火の口交差点の改良どうなった

田中平一郎 議員



答 基本的には話は進んでいる

田中 五町田の火の口交差点の改良は昨年9月の一般質問から半年が経過した。その後の進捗はどのような状況か。

建設・新幹線課長 現在、土木事務所と協議をしている。一般質問後、私と総務課長、建設・新幹線課の担当と、地権者宅に出向き、県事業の考え方やそれに伴う本市の関わり方などについて説明を行った。その協議の結果をもとに、杵藤土木事務所にも再度確認した。その報告はしている。

田中 土木事務所と市との間でどのような協議がなされたか。

市長 地権者の方々のご理解を得て、歩道関係の整備はほぼ完了した。これから火の口交差点の整備に入っていくのではないかと考えている。まず、県が話を進めているので、県の現計画での道路整備の進捗状況を見ながら協議をしていく。

田中 市と土木事務所との協議は、まだまだ余地があると思う。市としては地権者にどのような説明を行っていくのか。

市長 基本的には話が進んでいるということなので、後は県の予算編成の時期に合わせて、県が最終的にどう判断をしていくのか、市としても注視していきたい。

建設・新幹線課長 県道は県の管轄事業なので、まずは、先方としっかり話し合いをして、その後は、市として協力できる分については協力をしていく。

田中 土木事務所は家族の同意書が得られ次第に、すぐにでも進められるとのことだったが、同意書を得るのはどこが行うのか。

建設・新幹線課長 まずは県が同意を受けるのが前提とされている。県が窓口になって動かれると考えている。

田中 要するに県が事業を先に行った後、市が検討するという認識でいいか。

建設・新幹線課長 先に、県の事業に同意を受け、事業の進捗状況に合わせて、私たちも早い時期での事業を進めるよう検討していきたい。

水資源保護の規制を
すべきではないか

辻 水資源を保護する上で水質汚染と枯渇の懸念がある。産業廃棄物処分場設置の手順はどうなっているか。

環境水道課長 県の許可が必要である。

辻 水源地上流で

あっても、地権者や近隣の同意と県の許可があれば設置できるのか。

環境水道課長 同意は必要ないが、努力目標として指示があるとは思わう。

辻 県が許可すれば市町村は規制できないという問題がある。事業所等の廃液排水の立ち入り

検査の権限はあるのか。

環境水道課長 知る範囲ではできると思う。

辻 水源の枯渇については河川からの直接の取水はできないと思うが地下水のくみ上げは規制できないのではないか。

環境水道課長 確認をしたい。



▲一日も早い改良が望まれる火の口交差点

太陽光パネル設置にガイドラインを

答 問題点を協議したい

大島恒典 議員



▲坊主原のソーラーパネル

大島 パネルの設置について、丘陵地や山間部では土砂の流出や雨水の流れの変化による災害も危惧される。設置に対しては、どのような規制があるのか。

企画政策課長 3000㎡以上の開発行為を行う場合には事業計画を出してもらい、周辺部に影響を及ぼす恐れがあるときには周辺住民の同意を得ることになる。

農業委員会事務局長 農振

地域であれば農振地除外手続きが基本であり、申請があれば農業委員会で現地調査を行う。

大島 3000㎡以下の開発行為や農地については、形状変更しない設置等で曖昧な部分が残る。もしも災害が起こった時の責任の所在を明確にしていくため、パネル設置についてガイドラインの策定も考えるべきではないか。

市長 全体的な協議を

行っていきたい。

ジェネリック医薬品の普及は

大島 ジェネリック医薬品の普及に関し、国から新たな目標値が設定された。嬉野市での普及率は、

市長 実績ベースで72・7%。県下第2位の普及率となっている。

大島 医療給付費の調剤費については、近年C型肝炎に対する新薬の開発や、悪性腫瘍の治療に

関して高額な薬が承認されるなど、国保の運営にも大変危惧される。調剤費を下げっていくためにも、ジェネリック希望シールの配布も今後考

るべきではないか。

有害鳥獣の問題

市長 平成30年から国民健康保険の広域化に向けて、事務の平準化の協議が行われている。これを踏まえ、ジェネリック医薬品希望シールなどの取り組みを検討していきたい。

大島 近年捕獲頭数の増大により処理方法が課題である。現在稼働中の西部クリーンセンターの焼却処理が最もベターな方法であると考えられている。

市長 現在、センター周辺の住民の了解を得ていないので難しいと考えている。

市 職員の給与を改善すべきだ

西村信夫 議員

答 適切な給与である



西村 働き方改革で総務省有識者研究会は自治体で働く非正規公務員に期末手当を支給するよう報告書をまとめた。本市も必要な措置を講ずるべきではないか。

市長 国の法整備がされれば規定に沿って必要

な措置を講ずる。

西村 佐賀県は県内自治体公務員給与の水準を示すラスパイレース指数を公表した。嬉野市は96・1と県内20市町で18位と依然として低い。改善すべきではないか。

市長 給与が高いわけではないが、勤務の状況に応じて給与は支払われるので、私は今の方針でやっていきたい。

西村 市職員の給与を武雄市や鹿島市の職員並に引き上げるべきではないか。

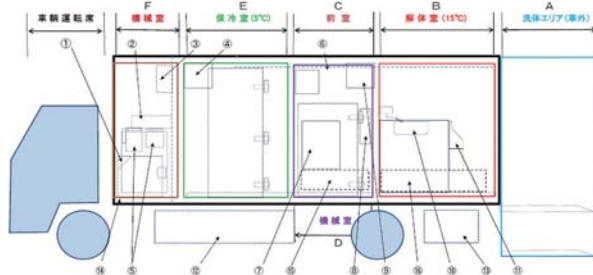
副市長 嬉野市が低いのは旧町からの流れだと思ふ。今後の財政状況を見ると、市長が言うように適切な支給だと思つて

いる。

西村 労働者の心理的な負担の程度を把握する

目的として、医師または保健師でのストレスチェックが義務付けられているが、本市の職員や非常勤職員への対応は。

市長 昨年9月に厚労



▲ジビエの移動式解体処理車

移

動式解体処理車の導入の検討を

答 情報を集めてみたい

田中政司 議員



田中 全国的に鹿やイノシシなどの有害鳥獣が増える中、その肉を食用として利用するために、2トン車をベースにした移動式の解体処理車が開発されている。本市でも

導入に向けて検討できないか。

市長 このような移動処理車ができて、肉の活用が成果が上がるということになれば、各地区で非常に助かると思う。実証実験もどのような形でやっておられるのかわからないので情報を集めてみたい。

田中 ジビエ料理として市内の飲食店で使って頂けば、ひとつの特産物になるのでは。

産業建設部長 そのような料理等を出してくれる店があれば誘客につながってくるのではと思ふ。

新幹線のフル規格化に向けた要望活動は

田中 フリーゲージトレイン（以下FGT）の試験走行車両に乗った感想はどうか。

市長 車両の揺れなどはあまり感じなかったが、室内の狭さや貧弱さを感じた。FGTの導入に当たっては在来線を利用するため、在来線区間

のトラブルが新幹線に大きく影響を及ぼす。高速移動や安全性の観点からフル規格での整備が必要と強く感じた。

田中 FGTの導入が断念された場合の対応はどう考えてるか。

市長 今までも要求していたとおりフル規格での整備の要望を続けていく。

田中 フル規格実現へ向けての嬉野市の姿勢や考えを国や県に対し強く要望していくためには、決起大会などを市民挙げて開催することも大切と考えるが。

市長 市民の方々に一緒になって活動していただくことは非常に重要である。沿線自治体と協議しながら開催に向けて努力したい。

その他の質問
※茶業の諸問題について
※日本型直接支払制度について



▲なくしたい職場のストレス

省が示すストレスチェック57項目の検査を行った。今後、高ストレス者の対応とストレスの多い職場の改善に取り組む。

西村 ストレスチェックの調査結果を示せ。

総務課長 今回ストレスチェックを受診した市職員は201名、一般職非常勤と臨時職員145名で合計346名が受診した。その中高ストレスと診断を受けた職員は24名であった。

西村 高ストレスと診

断された職員へは、どう対応しているのか。

総務課長 産業医(市内の病院2名)の方に受診をお願いしている。

西村 ストレスチェックの調査結果は人事評価の対象になるのではないか。

総務課長 職員の人事評価、人事異動には全然考えていない。

増田 防災についての啓発は。

総務課長 防災に関する活動支援、災害が発生する前の避難をお願いしている。

増田 阪神・淡路大震災後、災害対応に当たった神戸市職員へのインタ



自 主防災組織に
防災士の活用を

増田朝子 議員

答 情報を集めていきたい

ビューをもとに作成されたカードゲーム形式の防災教材としての「クロスゲーム」の導入をしては。

総務課長 ゲーム感覚で行えるので、自主防災組織の中で図上訓練と合わせて検討していきたい。

増田 防災意識を高めるために、体験者の話を聞けないか。

市長 被災地区の自治体職員の方をお願いしたい。

増田 現在、被災地に嬉野市の職員が派遣されている。帰省の回数は。

市長 釜石市に1人、石巻市に1人、女川町に1人。年に2回ほど帰省している。

増田 帰省時に、市民に対して現地の状況の報告の機会を作れないか。

市長 次年度は熊本にも出向の予定なので、東北と熊本の両方の報告会ができればと思う。

増田 防災士についての認識は。

総務課長 平成19年から22年、県の補助を受け

て市内に39名の防災士がいる。地域の防災リーダーとして指導的立場で組織のレベルアップに貢献していただいている。

増田 市職員の中に防災士はいるか。

総務課長 副市長含め5名。

増田 地域住民との関わりは。

総務課長 県内で970名が取得。防災に関係することを話題に挙げて、助言を頂きたい。

その他の質問
※日本版DMOの取組について
※イベントのあり方、取組について

増田 全国の防災士は12万6240人。コミュニティ単位で人材を育成し、防災訓練に参加してもらえば、市民の防災意識も高まるのでは。

市長 コミュニティと協議をしながら情報を集めていきたい。



▲久間コミュニティでの防災訓練の様子



▲イラスト表現した新婚カップル

新

婚新生活支援事業を 活用すべきでは

答

有効であるとの認識、
研究して導入したい

梶原睦也 議員



梶原 年間所得300万円未満の新婚世帯に

し、結婚に伴う住居費や引越し費用を最大18万円支給する国の結婚新生活支援事業を活用すべきでは。

市長 人口減少社会に向けた取り組みとして有効であると認識している。研究して導入したい。

梶原 例えば、常陸太田市では新婚世帯に対し月最大2万円、最長3年の家賃補助を行っており、人口増対策に大きく貢献しているが。

市長 今まで家賃補助は具体的にやっていなかったが、今後研究する。

手話・筆談マーク 導入を

梶原 全日本ろうあ連盟による手話・筆談マークを公共施設等に設置してはどうか。

市長 設置できるような努力する。

A B C 検査の 積極的導入を

梶原 A B C 検査とは、健康づくり課長 血液検査によってピロリ菌感染の有無と胃粘膜の萎縮度を調べる検査である。

梶原 特定健診に A B C 検査を追加できないか。また、本市においては尿素呼気方式のピロリ菌検査と A B C 検査の 2 種類の検査が行われているが、今後については A B C 検査にシフトし幅広い年齢層が受診できるようにすべきではないか。

健康づくり課長 特定健診に関しては県下統一した検査項目となっているので、そこに A B C 検査を入れるのは難しい。ピロリ菌検査については費用対効果も考え、今年度から全面的に A B C 検査に切り替える予定である。

鳥獣被害対策実施隊の 整備は

梶原 イノシシ駆除に関し28年度は1512頭になっている。担当としての判断はどうか。

農林課長 いろいろと施策は行ってきたが、地域によっては限界にきている。国策で何とかしてほしいとの声もある。

梶原 鳥獣被害対策実施隊の整備を進めるべき。

市長 鹿島市や太良町と政策的な情報も共有しながら、効果が上がるよう取り組む。

リ バティの利用拡大 どうする

生田健児 議員

答 いろいろな催しを検討する



生田

嬉野市社会文化会館リバティがオープンして約2年半が経過している。利用拡大に向け今後の課題は。

市長 いろいろな催しを検討し、リバティを利用されてなかった方に、来館の機会を提供し利用拡大につなげていきたい。

生田 予約申請等で簡略化できないか。

文化スポーツ振興課長 電話確認後、リバティにおいて申請し、その後許可証と納付書を郵送し5日以内に納付して頂く。制度上、そのようなお願いしている。

生田 ホームページにスケジュールや行事案内は記されているのか。

文化スポーツ振興課長 ホームページでは入力できていない。行事案内等はフェイスブックだけで行っている。

生田 予約の仕方の P R 等できないか。

文化スポーツ振興課長 最終的には各担当者がペーパーで確認している状況なので、庁舎全体の問題として考えていかなければならない。

生田 貸出機材のバリエーションを増やす予定はあるのか。

文化スポーツ振興課長 財政的な問題もあるが、検討したいと思う。

生田 貸出機材は音楽機材が中心だが、3Dプリンターなど触れる機会

企業誘致の状況は

山口 要議員

答 現在、手応えの企業はない



山口 最初の誘致企業である「ペットベスト」以降の動きはどうか。
企画政策課長 事務系の企業を中心に動いているが、まだ手応えを感じている企業はない。
山口 トップセールスとして、体当たりで企業

訪問をするべきではないか。
市長 そのことは十分理解しているので、今後とも努力をしていく。

山口 今後の誘致企業のターゲットとしては、アニメ等のゲーム制作を中心としたクリエイティブ産業へのアプローチが有効ではないか。

企画政策課長 県への引き合い企業をみると、そのような企業を中心となっているので、十分に情報をつかんでいきたい。

山口 企業誘致ビルの今後の動きはどうか。

企画政策課長 企業誘致ビルは、平成30年度末を完成予定としている。場所については、ここ数カ月で決定をしたい。

観光対策どうする

山口 最近5カ年の観光客動向をみると、毎年、前年比微増で推移をしている。その中で、特に外国人客の増加が顕著であるが、今後の対策を、どう考えているか。
うれの温泉観光課長 観光客の増については、まち



▲「ペットベスト」が入居している産業文化センター

ひと・仕事戦略の中で行うべき事業を行いながら進めて行く。

山口 外国人客への戦略はどう考えているか。
うれの温泉観光課長 現在は韓国が多いが、今後については、タイを含めた東南アジア各国にもPRをしていきたい。

山口 鳥栖市は小・中学校の全洋式トイレ化を進めている。本市も取り組

教育問題どう対応

んでいる。本市も取り組

む考えはないか。

市長 将来的に和式便所をいくらか残しながら洋式トイレに変えたい。

山口 小1プロブレムはどのような状況か。

教育長 各学校に確認をしたが、あつていない。
山口 発達障がい児の現況と、その対応は。

教育長 発達障がいの子どもは年々増加傾向である。その対策として、各学校に支援員を配置し対応している。

がない機材を貸出機材として用意し、リピーターを増やしてはどうか。
文化スポーツ振興課長 全庁で考えていく。

高齢ドライバーの交通事故対策に取り組み

生田 自動停止装置を装備の車も増えている。安全対策の整った車に買い替える際に、市から補助等考えられないか。

市長 安全意識の啓発

や運転免許返納制度等を活用しながら事故防止に取り組んでいきたい。

聖地巡礼どうする

生田 唐津市が人気アニメの舞台になり、多くの若者が訪れている。映画やアニメ、漫画の舞台をファンが訪れる現象について市長の考えは。

市長 機会があれば、嬉野も誘致に取り組んでいきたい。



▲リパティでの行事掲示板

先進事例を調査

議会運営委員会

先進的な議会改革を視察

議会運営におけるICTの活用や通年議会での議会運営、議会BCPなどの議会改革や政策提案について先進的な取り組みをされている滋賀県大津市議会を視察した。

委員会の意見

「通年議会」については、突発的な事故や災害が発生した場合の議会機能の充実を考えた場合、当市議会においても検討に値すると思われる。

「議会BCP」は嬉野市議会が定める災害対策支援本部要領の趣旨と基本的には変わらないものと思われた。

「ICT化事業」は、財源にある程度の余裕がある自治体でなければ難しいのではというのが率直な感想である。嬉野市議会でも予算面など考慮しながらではあるが、すぐにでも検討すべき課題である。

「政策検討会議」は、



▲大津市議会で説明を受ける議会運営委員

会派制かどうかの違いだけで、嬉野市議会の政策討論会と同じような流れと思われた。

「市議会ミッシェンロードマップ（議会版実行計画）」は「議会マニユフェスト」ともいえるものである。嬉野市議会においても議会改革を進める中、4年間で何をなすべきかの計画の作成は意義ある取り組みと考える。

定住促進の取り組みを調査

総務企画 常任委員会

全国的な人口減少が続く中、各自治体では転出抑制、転入増加の施策な

どを含め人口減少に歯止めをかけようとさまざまな対策を行っている。

嬉野市においても、平成20年度に定住促進条例を制定、3年毎に延長を行い9年が経過し、平成28年度末が期限となっている。今後の人口減少や新幹線の開業により通勤圏の拡大の機会を考えた時、定住促進条例は必要と考え、様々なメニューで条例を制定している多久市の定住促進の事業を調査した。

委員会の意見

多久市では2年毎の改正を行いながら、人口減



▲多久市で調査する総務企画委員

少に歯止めをかけるべくさまざまなメニューを展開している。特に、子育て世代や新婚世帯にスポットを当てた施策に軸足を移しているのではないかと感じた。嬉野市においても、今後の人口動態を勘案した時、市存続のためには雇用の創出や交流人口の活性化と共に、転出防止や転入増加の施策は重要な課題である。今回、定住促進条例改正の議案が提出されると思うが、毎年追跡調査や検証を実施し、時代のライフスタイルに則した改正を行いながら定住促進条例の存続を望む。

市議会の30日間

委員会レポート

市議会の30日間

議会交際費

学び

文教福祉委員会 常任委員会

読書基本条例で 研修

政策提案の一環として読書基本条例の議会提出を目指して視察研修を重ね研究しているところである。今回は、宮崎県高千穂町の家族読書条例について調査を行った。

委員会の意見

高千穂町では、全国に先がけて平成16年に家族読書条例として制定されている。高千穂町の図書館活動

は、本市と同じような内容であるが、夜神楽や民話が伝承されている文化の素地があるので早くから読書活動に取り組みられているような気がした。図書館の活動は一朝一夕に効果が現れるものではなく、地道で時間がかかるとも、読書は個人的な趣向をとまなう。しかし、いかに科学技術が発達しようとも、それをどう活かしていくかは人間

しだいであり、心豊かな人間性が今以上に求められてくると思う。このため読書条例の内容は、読書活動や図書館

活動に事細かく決め込むのではなく、広く読書に親しみ、個々人の教養を高めることこそ、人づくり、ひいては嬉野のまち



▲高千穂町で読書条例を研修する文教福祉委員

づくりにつながるという理念をこめた宣言文のような読書条例作成を目指すのではないかと感じた。

今回のテーマ

附託委員会名	附託事件名
総務企画常任委員会	観光施策について
文教福祉常任委員会	小中一貫校について 読書条例について
産業建設常任委員会	環境問題について

調査レポートは6月議会号に掲載。

日付	曜	議会関連	内容
2月27日	月	本会議	開会、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸般の報告、議案一括上程、委員長報告
		委員会	議案の詳細説明
2月28日	火	委員会	常任委員会
3月1日	水	委員会	常任委員会
2日	木	委員会	常任委員会
3日	金	休会	
4日	土	休会	
5日	日	休会	
6日	月	本会議	一般質問
7日	火	本会議	一般質問
8日	水	本会議	一般質問
9日	木	休会	
10日	金	休会	(※午前中：中学校卒業式)
11日	土	休会	
12日	日	休会	
13日	月	本会議	議案審議
14日	火	本会議	議案質疑
15日	水	本会議	議案質疑
16日	木	休会	
17日	金	休会	(※午前中：小学校卒業式)
18日	土	休会	
19日	日	休会	
20日	月	休会	(振替休日)
21日	火	本会議	討論、採決、閉会

議会交際費支出状況

(平成28年4月1日より平成29年3月31日まで)

項目	件数	支出金
香典	1	5,000
供花	2	21,600
御祝	8	70,000
会費	0	0
その他	9	30,672
計	20	127,272

- ・御祝 公的性格を有する団体への支出
- ・会費 上部団体並びに公的性格を有する団体との協議会費
- ・その他の内訳 行政視察手土産

高いか 安いのか 議員報酬



中学生の声
ことだま
言霊について
嬉野中学校
小部 薫子

言霊という言葉を知っていますか。言霊とは、言葉にも魂があるという意味です。人や動物に魂があるように、言葉にも魂があります▼中学1年生の頃、私はクラスでバカなどの言葉を耳にしても、あまり気にしていませんでした。しかし、ある日、母から言霊のことを聞いて、そんな言葉を気にするようになりました▼言葉は、字や物のように形に残りません。けれど、人の心にはずっと残ります。たった一言で温かい気持ちにも悲しい気持ちにもなります。言った人は覚えていなくても、言われた人の心には残ります▼言葉は便利で、私たちの生活には必要なものです。しかし、とても怖いものです。人がいろいろなことができるように、言葉もときには優しい手になり、また、ムチにもなります▼人は一生、言葉と向き合わなくてははいけません。だから、もっと言葉を上手に使わなければいけないと思います。言葉は形に残らない分、使い方が難しく、自分の言葉には責任を持つ必要があるのです。私は、みんなにもっと言霊について知ってもらい、言葉についてもう一度考えてほしいです。

先般、佐賀県内の20市町議会と県議会議員の報酬額が公表された。各自治体の財政規模でも違うが、議会の活動が報酬にあったものか、各議員が報酬に見合った活動や改革をしているのが極めて大事である。今日、若者の議会への無関心や議員への立候補も少なくなってくる中、無投票の状況も表われ、このままでは議会活動にも影響を及ぼしかねない。原因は、議員としての仕事に魅力がないのか、報酬が少ないのか。嬉野市議会の改選を来年に控え、議員も市民もこのことを考えてみてはどうだろうか。

20市町議会と県議会の状況

	人口	定数	議員報酬			政務活動費 (円/年)	費用弁償 (円/1回)
			議長	副議長	議員		
佐賀市	234,591	36	692,000	607,000	553,000	600,000	-
唐津市	124,939	30	503,000	459,000	438,000	360,000	実費相当額
鳥栖市	72,788	22	493,000	441,000	413,000	360,000	2,600
伊万里市	56,003	24	486,000	435,000	407,000	250,000	実費相当額
武雄市	49,669	24	490,000	440,000	410,000	100,000	1,800
鹿島市	30,202	16	420,000	354,000	334,000	-	1,800
小城市	45,641	22	460,000	401,000	374,000	-	1,900
嬉野市	26,964	18	400,000	330,000	310,000	240,000	-
神埼市	32,028	20	400,000	332,000	310,000	240,000	-
多久市	19,928	16	441,000	371,000	345,000	-	2,600
吉野ヶ里町	16,201	12	310,000	250,000	233,000	-	-
基山町	17,375	13	344,000	280,000	256,000	-	-
上峰町	9,599	10	329,000	266,000	246,000	-	1,000
みやき町	25,545	16	326,000	271,000	253,000	-	1,800
玄海町	5,876	12	364,000	285,000	263,000	-	3,500
有田町	20,523	16	324,000	269,000	252,000	-	1,400
大町町	6,812	10	310,800	258,400	242,300	-	-
江北町	9,669	10	326,000	271,000	254,000	-	900
白石町	23,974	16	328,000	274,000	255,000	-	1,600
太良町	9,130	11	311,000	258,000	243,000	-	1,800
佐賀県	827,391	38	940,000	820,000	760,000	3,600,000	3,000

※人口は、1月末（一部は2月1日）現在、県は推計。武雄市の定員は18年4月から20、小城市は2月から20、嬉野市は1月から16、伊万里市は19年4月から21。費用弁償で上峰町は広報編集委員会出席のみ。太良町は会期中を除く。県は自宅が4*以上はなれている議員には別途ガソリン代支給。

議会広報編集特別委員会

委員長 山下芳郎
副委員長 山口忠孝
委員 織田菊男
山口要
芦塚典子
森田明彦
川内聖二
生田健児

議会人となって三年が経ち、これまで嬉野市政の改革や活性化に繋がればと、他の自治体で視察や研修を行ってきた▼温泉の源泉集中管理や観光街の一方通行化、そして無電柱化を取り入れ、まちの威信をかけたあつみ温泉の取り組み。初めて新幹線が来ることで、まちの過疎化対策を行なった青森県今別町の努力。農業の天敵である有害鳥獣の捕獲を研究されている三重県農業研究所や最終処分力を入れられている徳島県佐那河内村の技術▼全国の自治体に我がまちを重ね合わせ、今後の嬉野市発展のため少しでも貢献できるように、これからも勉強し邁進していきたい。
(聖二)

コラム